

仕 様 書

- 1 業務名
令和8年度徳島県後期高齢者医療長期多剤服薬対策通知業務
- 2 履行期間
契約締結の日から令和9年3月31日まで
- 3 目的
後期高齢者の服薬行動における課題や投薬内容における課題、潜在的なリスク（多剤や重複、相互作用、副作用等有害事象の発生等）を改善・解消し、服薬状況を適正な状態に保つことにより、健康の保持・増進を図る。
- 4 事業概要
多剤服薬や重複服薬など服薬に課題がある対象者の一定期間の服薬状況を調査し、対象者をリスト化する。委託者と対象者リストを精査したうえで、薬局への相談を勧奨する通知文書を送付し、服薬行動の課題改善を図る。

【事業の主な流れ】

- 1) 受託者は多剤服薬や重複服薬など服薬に課題がある対象者の抽出について、専門知識を有する薬剤師の指示のもと、ポリファーマシーの概念を熟知した医師と薬剤師が監修を行った薬効（解剖治療化学分類法（ATCコード）情報を含む。）により下記項目（a～e）ごとに行う。また服薬状況等を元に抽出された対象者の中から、事業の効果を最大化し、かつ委託者の事務負担を軽減するため、ビッグデータを活用した数理モデルを利用し、以下（①～③）の高度な選定を行うものとする。
 - ① 過去の処方傾向分析に基づく継続的リスク把握
受託者が過去の事業において蓄積したデータを活用し、過去に通知対象となった者の直近の処方傾向を分析すること。これにより本年度の介入優先度を最適化すること。
 - ② 高リスク対象者の精密選定
2,000万人以上の匿名加工情報データベースから構築された数理モデルを用い、レセプト・健診データ等から、要介護、生活習慣病入院、健康寿命の短縮等のリスクが高い者を優先的に選定することで、単なる剤数による抽出と比較して事業介入の優先度が高い対象者を特定し、事業効果を高めること。
 - ③ 包括的データ解析による精度担保
レセプト、健診データ等を数理モデルで統合的に解析することで、個々の被保険者の状態に即した「真に介入が必要な対象者リスト」を構築すること。これにより、委託者が行う対象者選定を簡略化し、円滑な事業運営を可能とすること。

（対象項目）

- a) 傷病名禁忌
医薬品添付文書記載の病状、特定健康診査の血液検査結果または併用薬の状況に対して投与すべきでない薬が投与されている場合等（例、eGFRが60mL/min/1.73m²未満かつ腎機能障害のある患者へのアリスキレンフマル酸塩剤とACE阻害薬またはARBとの併用）で、病状の悪化、副作用の出現または薬の効果が弱まったりする可能性のある状態のこと。
- b) 併用禁忌
同月内で2医療機関以上から医薬品添付文書記載の併用すべきでない飲み合わせが生じており、病状の悪化、副作用の出現または薬の効果が弱まる可能性のある状態のこと。
- c) 重複（同一・同種同効）
同月内で2医療機関以上から同じ成分の薬もしくは臨床上同時に服用すると過量投与となる可能性のある薬が投与されている状態のこと。
- d) 長期服用

保険診療で漫然投与の制限がある薬剤が長期に渡って処方されていることが確認され、副作用、依存、残薬の調整等の確認が必要な状態のこと。

e) 多剤

同時期に6剤以上の処方があり、有害事象のリスクが増大している可能性のある事。多剤の剤数についてはリスクを鑑み双方の協議の上、決定する。

- 2) 受託者は対象者に対して、原則、次の書類で通知する。各種送付物の構成や記載内容については、双方の協議の上、決定する。
 - a) 服薬状況のお知らせ
医療従事者にとって服薬適正が促進できるよう、上記(1)の項目ごとに対象薬剤の記載をする。
 - b) 案内文
通知対象者が通知を受け取り、医療従事者に相談することを促す内容を記載。
- 3) 通知を受け取った対象者は内容を確認し上記(a)と(b)を調剤薬局に持参し、提示する。
- 4) 調剤薬局は、内容を確認し、通知対象者の状況に応じた適正服薬相談並びに指導を行う。
- 5) 受託者は、通知前後の電子レセプトデータを分析し、医療費削減効果額と有害事象ごとの改善率を算出するとともに、委託者へ事業実施報告を行う。

5 対象候補者

受託者は、(1)に該当する通知対象者を調査し、条件を確定させるための調査レポートと該当者一覧「以下、通知対象者選定リスト」を提出する。委託者は、クレームリストや通知除外リスト「以下、通知除外リスト」を受託者に共有し、調査レポートをもとに双方協議の上通知対象者条件を確定し、通知除外リストを除外の上通知対象者を決定する。

【参考】「通知対象者選定リスト」作成条件

- 1) 基準月（令和8年3月）において、14日以上処方がある内服（内用）薬を6種類以上服用しているもしくは、4(1)(a)～(e)に該当しポリファーマシーの可能性のあるもの。
- 2) 内服（内用）薬の服薬については前月からの長期処方分も考慮している。
- 3) 基準月（令和8年3月）において、処方元医療機関（院内調剤を含む）が2機関以上である。
- 4) 傷病名禁忌、併用禁忌においては全身作用のある外用の薬剤禁忌も対象とする。
- 5) 送付対象者の選定を容易にするため、受診している医療機関数や有害事象数をもとに対象者を介入優先度に応じて9段階以上にグルーピングし、各グループの人数を通知対象者リストに掲載すること。

6 業務内容

1) データ分析、報告

- a) 通知対象となる候補者を選定するため、レセプト・健診データ等から分析を行い、調査レポートを作成すること。
- b) 調査レポートを基に委託者が地域医師会や地域薬剤師会等へ通知内容、通知対象者等についての説明を実施する際には、円滑に事業が進められるように同席し説明するなどサポートを行うこと。
- c) 送付物の作成
- d) 「服薬状況のお知らせ」は、原則としてA3版両面1枚（2つ折り）で、両面カラー刷りで作成すること。
- e) 送付用封筒として、角20号封筒を作成すること。
- f) ソーシャル・マーケティング手法等を活用し、通知対象者が薬局の相談につながるような視認性に訴える通知文書となるよう工夫すること。
- g) 詳細については、双方協議の上、決定する。

2) 通知対象者情報の印字及び発送

- a) 受託者は、「通知対象者選定リスト」及び「通知除外リスト」を基に、通知文書等に通知対象者情報を印字すること。
- b) 発送日は、委託者と協議の上、確定する。発送方法は、日本郵便株式会社による郵送と

し、その際の郵便料は、受託者の支払いとする。

3) コールセンター設置と問合せ内容一覧の作成

- a) 受託者は対象者からの問い合わせに対してコールセンターを設置するものとする。設置期間は通知後翌々日以降から 30 日間とし、問い合わせ対応は土日祝日及び休日(年末年始等)を除く月曜日から金曜日までの午前 10 時から午後 5 時までとする。
- b) 業務内容は、「服薬状況のお知らせ」の送付の趣旨説明及び本通知を薬局又は医療機関に持参していただき、相談につなげることを主とすること。なお問い合わせ内容に適切に対応するため、架電者個人の情報を参照できる環境で対応をすること。
- c) 通知対象者からの電話問合せ内容については、その対応結果をコールセンター問合せ内容一覧としてまとめて委託者に報告すること。

4) 薬局向けアンケートの取りまとめ・集計

- a) 薬局での相談内容を把握するため、受託者は薬局記載用のアンケート用紙を作成する。アンケートの質問項目等については、双方協議の上で決定すること。
- b) アンケートは返信ハガキにより受領することとし、受託者はその取りまとめを行う。なお、個人情報保護の観点から、アンケート内には個人情報の記載欄を設けず、代わりに個人を識別するバーコードを掲載し、個人の情報との紐づけを行うこと。
- c) 受託者は、上記(b)により取りまとめたアンケート結果(フォローアップ分を含む)を集計・分析し、報告書として委託者へ提供すること。

5) 事業効果検証報告書の作成

委託者より通知後のレセプト等データを受領し、通知対象の医療機関受診、服薬状況から事業効果を検証すること。

6) 専門師会への事業報告

(6)の事業効果検証報告書をもって委託者が専門師会等へ報告を実施する際には、円滑に事業報告が進められるようにサポートを行うこと。

7 実施地域

徳島県内 24 市町村

8 提供データ

- 1) 被保険者マスタ (広域連合電算処理システム: JKA23M0010101_KA23F034N)
- 2) 宛名データ
- 3) 通知除外リスト
- 4) 外字ファイル
- 5) レセプトデータ

・医科:21_RECODEINFO_MED.csv

・DPC :22_RECODEINFO_DPC.csv

・調剤:24_RECODEINFO_PHA.csv

- a) 有害事象情報付与・県内状況分析用

令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月診療分

- b) 効果測定用

令和 8 年 4 月～12 月診療分 (発送日により変更する可能性あり)

- c) ファイル形式

委託者は受託者にレセプトデータは別紙 1 のファイル構成にてデータ連携すること。

6) 健診データ

・FKAC171 特定健診結果等情報作成抽出 (全健診結果情報 (横展開))

・FKAC176 特定健診結果等情報作成抽出 (後期高齢者問診情報)

- a) 有害事象情報付与・県内状況分析用 令和 7 年度健診データ

9 成果品及び納品期限

事業効果検証報告書 (令和 9 年 3 月 31 日)

10 個人情報の保護

個人情報の取扱いについては、十分留意し、本業務で知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。業務終了後も同様である。

11 セキュリティ体制

データの受渡し方法等、作業場所のセキュリティ対策については、以下のとおりとすること。

- 1) 本業務に使用するデータは、パスワードを設定した上で、セキュリティ便を用いて受渡しすること。
- 2) データ入力を行う場所、業務サーバーを設置している場所を分けて管理すること。
- 3) 各作業場への入室には、指紋認証などの入室制限を行い、予め登録している者だけが作業できるようにすること。
- 4) 私物の持込みを禁止するとともに、USB 端子の無効化を行い、監視カメラによる監視及び撮影の記録をすること。
- 5) 受領したデータは、保管庫に入れて施錠し、データを格納している業務サーバーもラックに入れた状態で管理すること。
- 6) 受注者は ISMS 認証、プライバシーマーク（P マーク）及び ISO27017 を取得していること。

12 契約後のスケジュール

令和 8 年 5 月上旬：提供データの受渡し
令和 8 年 6 月中旬：データアップ 調査レポート作成
令和 8 年 7 月上旬：対象者条件決定
令和 8 年 7 月下旬：送付対象者及び送付物の確定
令和 8 年 8 月中：送付物の印刷及び封入封緘
令和 8 年 8 月中：送付物の発送
令和 9 年 3 月下旬：事業効果検証報告書納品

13 その他

- 1) 受託者は、過去 5 年において、地方自治体や地方公共団体等及び類似団体(公法人含む)において、契約違反や契約不履行等で指名停止業者となった履歴がないこと。
- 2) 4 業務内容における「ポリファーマシーの概念を熟知した医師の監修」は、次の実績及び経験を有する有識者であること。
 - a) 過去 3 年間に 10 都道府県以上で、地域の医療専門職向けに服薬適正化に資する知識の向上や効果事例の研修会登壇実績
 - b) 厚労省の高齢者の医薬品適正使用の指針に携わり高齢者医薬品適正使用検討会の座長（座長代理）を担った経験
- 3) 業務委託契約の締結後、成果品納入までの作業スケジュールを速やかに提出すること。
- 4) 委託者が開催する会議、その他打ち合わせ等へ参加すること。
- 5) 成果品納入後に実施する、通知対象者・対象除外者の確認等の検査において、成果品に補正が必要な場合は遅滞なく当該補正を行うこと。
- 6) 本仕様に定めのないことや本仕様に疑義が生じた場合は、双方が協議して決定すること。
- 7) 本業務を行うために使用したデータについては、業務完了後、5 年間保管すること。
- 8) (6)のデータの廃棄を行う際には、事前に委託者に連絡すること。

別紙1 レセプトデータ ファイル構成について

- 1) レセプトデータは年度ごと、月ごと、保険者番号ごと、レセ電データで格納
- 2) フォルダ名称は、西暦にて請求年月ではなく診療年月で表記

トレセ電コード

ト202504（診療年月 6桁 “yyyymm”）※請求年月ではなく診療年月

ト123456（保険者番号 6桁）

ト21_RECDEINFO_MED. CSV

ト22_RECDEINFO_DPC. CSV

ト23_RECDEINFO_DEN. CSV

ト24_RECDEINFO_PHA. CSV

ト223456（保険者番号 6桁）

ト21_RECDEINFO_MED. CSV

ト22_RECDEINFO_DPC. CSV

ト23_RECDEINFO_DEN. CSV

ト24_RECDEINFO_PHA. CSV